



こんにちは

村田けい子です

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

2018.8.11
No 163

県知事選へのご支持・ご協力に感謝します。

投票率 55.89% 県平均 43.28%

金井忠一 507票 (+59票) 得票率14.73% (+1.93%)

県全体 110,930票 (+4,810票) 得票率14.86% (+0.60)

立科町では阿部修一候補の得票数は -62(前回比)

日本共産党も参加した「明るい県政をつくる県民の会」代表の金井忠一候補は、残念ながら勝利することはできませんでしたが、立科町では低い投票率にもかかわらず前回を上回る票を獲得することができました。ポスター掲示やチラシ配布など猛暑の中ご奮闘いただいた後援会のみなさん、読者のみなさんのご協力に心から感謝申し上げます。

今回の知事選は、政党の構図では自民党主導でオール与党の推薦を取り付けた現職 阿部修一氏と日本共産党推薦の金井忠一候補との一騎打ちとなりました。過去最低の投票率は、オール与党体制の中で県政が住民の暮らしから遠くなっている状況を示しています。

しかしその中でも、金井候補は、前回知事選の党推薦候補より、得票も得票率も伸ばし、共産党の17年総選挙比例得票率(11.04%)を上回る14.86%を獲得し、大善戦・大健闘しました。

すでに県政を動かす！

金井候補の掲げた3つの県政の転換と具体的な政策は、すでに現職を動かし「教室へのクーラー設置」は、早速「スケジュールに入れ込む」ことを表明するまでに追い込みました。

大北森林組合事件の徹底究明、子どもの医療費の完全窓口無料化、給食費の計画的無償化・父母負担の軽減、トイレ・校舎の改修、県独自の給付制奨学金の規模拡大と充実、中小企業の支援と時給1500円達成、ブラック企業の根絶などはどれも切実な要求であり、これを掲げた闘いは大きな共感を広げました。

オール与党県政は継続となりましたが、金井候補と「県民の会」が掲げた公約の実現のために、市民と野党の本気の共闘をこの信州でも実現し、安倍政権打倒の国民的大運動を草の根から広げる運動を一層広げようと決意しています。

炎暑・酷暑
お見舞い
申し上げま



猛暑の中訴え抜いた金井忠一候補



ジャガイモからでんぷん粉

ザルの中は夕顔を干したものの。甘い味がした。

自力でつくる！

手仕事の見事さに感嘆！

ご近所のRさんの庭に何やら白いものが。尋ねると「余ってしなくれたジャガイモを摺って水にさらして作っただに。」とのこと。「もったいないからね」とも。「これでアンカケなんかに使えるよ」



自家栽培の麦から小麦粉を創る

土間に何と石臼が。小麦粉を自分で作っているとのこと。根気がいるけれども豊かな時間。



今週のパチリ



1、電算共同化について 前回No.161号でお知らせしましたが、「共同化」参加前半での町の経費削減率はわずか2%でした。追加報告では、14全ての自治体での経費の見直しが行われた結果なんと、削減どころか、増えた自治体が2つも出てきました。また自治体により経費削減率が4割近くと大幅削減になった自治体がある反面、約14%も増える自治体があるなど、「共同化」自体の目標、3割削減とはかけ離れています。どうなっているのでしょうか。

2、立科町公共施設等整備基金の創設について



この度立科町は公共施設等（中央公民館、立科小学校、体育センター等）の老朽化に伴い、公共施設の建て替え、改築、改修、設備更新等の大規模な整備等のために『立科町公共施設等整備基金』を創設したいと報告がありました。

その背景には国からの指導があります。H29年5月の経済財政諮問会議の中で、民間議員から「地方公共団体の各種基金残高が多く、財源を使いきれていないのではないか」との意見があり、財務省から全国知事会に対しても同様の意見が表明され、その結果、地方交付税が減額されました。

これを受けて長野県でも財政調整基金残高が標準財政規模の50%を超える市町村に対して、その理由と今後の用途について回答を求められたそうです。

立科町では標準財政規模は約27億円で、その50%は約13億5千万円。実際の積み立ては約16億3千万円（H30年度末予想）。約3億円を取り崩す必要があり、そのうち2億円は権現の湯の改修に、残りの1億円を公共施設等整備基金に積み立てる予定だということです。

議員から「公共施設等」と「等」がついているが、そのほか何を予定しているかとの質問に、グランビューの解体などにも使うとの答え、また、公共施設の長寿命化計画も立てていないのに積み立てが先行するのはどうか、との質問もありました。

以前に私が指摘したように、本来町がやるべきことをやらないで財政をため込んで基金が積みあがっていることを、県と国から指摘された形となりました。

公共施設の整備などは国からの補助も見込まれ、また長期の返済も認められているので、急いで積み立てる必要があるのか疑問です。

1億円あれば、学校給食費の無償化（3100万円）、第1子、2子の保育料の完全無料化3,300万円が実施できます。さらに高校生などに通学費の補助制度も実施可能です。小中学校クラスへのクーラー設置など猛暑への対応も必要です。

ため込まないで、若い世代の子育て支援を強化すべきではないでしょうか。

3、権現の湯の使用料改定について



立科温泉「権現の湯」施設改修等検討会議、議長山浦千城名で7.26に使用料改定に係る意見書が町に提出され、議会に報告されました。検討委員会は平成29年8月31日から13回開き意見書を具申。権現の湯の経営状況はH10年から4年間は黒字、以後は赤字が続いています。多面的に改善していく必要性を指摘しながらも、リニューアルオープンを機に、料金改定が必要との意見書です。

【料金改定は】1回券を500円に、11回券は5,000円に。子ども料金は据え置き。

50回券は1500円の値上げ、100回券は2,500円、200回券は3,000円の値上げを予定。

これにより、営業収支は一応黒字になる予定ですが、周辺と比べ100円安いのが町外から人を呼び込む魅力となっていたので、町外からの入館者が減る恐れを指摘しました。